

普通会計 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	19,773,022
①生活インフラ・国土保全	49,796,930	(2) 長期未払金	
②教育	34,387,321	①物件の購入等	0
③福祉	6,119,435	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,847,380	③その他	0
⑤産業振興	23,180,375	長期未払金計	0
⑥消防	1,246,038	(3) 退職手当引当金	3,617,611
⑦総務	10,542,758	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	128,120,237	固定負債合計	23,390,633
(2) 売却可能資産	26,408		
公共資産合計	128,146,645	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	4,647,710
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	3,782,292	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 29,923	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	3,752,369	(5) 賞与引当金	236,919
(2) 貸付金	39,023	流動負債合計	4,884,629
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	28,275,262
②その他特定目的基金	9,404,681		
③土地開発基金	0	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	26,466,916
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	99,623,393
基金等計	9,404,681	3 その他一般財源等	△ 4,265,862
(4) 長期延滞債権	429,345	4 資産評価差額	0
(5) 回収不能見込額	△ 108,280	純資産合計	121,824,447
投資等合計	13,517,138		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,745,053		
②減債基金	2,128,148		
③歳計現金	1,403,172		
現金預金計	8,276,373		
(2) 未収金			
①地方税	116,043		
②その他	82,539		
③回収不能見込額	△ 39,029		
未収金計	159,553		
流動資産合計	8,435,926		
資産合計	150,099,709	負債・純資産合計	150,099,709

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,475,024 千円
②教育	800,419 千円
③福祉	274,788 千円
④環境衛生	974,263 千円
⑤産業振興	8,141,197 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	688,876 千円
計	12,354,567 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	3,961,854 千円
②地方債	1,436,964 千円
③一般財源等	6,955,749 千円
計	12,354,567 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,632,472 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	63,675 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）を上回る30,150,948千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	63,416,726 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	24,420,732 千円	24,420,732 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	34,397,773 千円		34,397,773 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	507,203 千円		507,203 千円
退職手当負担見込額	4,091,018 千円	4,091,018 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	62,595,205 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	13,452,640 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,312,578 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	47,829,987 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	821,521 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は17,559,725千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は170,953,663千円です。

普通会計 前年度貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	22,564,206
①生活インフラ・国土保全	50,238,365	(2) 長期未払金	
②教育	35,556,049	①物件の購入等	0
③福祉	6,375,396	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,865,984	③その他	0
⑤産業振興	25,259,414	長期未払金計	0
⑥消防	1,183,227	(3) 退職手当引当金	3,769,023
⑦総務	10,573,198	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	132,051,633	固定負債合計	26,333,229
(2) 売却可能資産	29,249		
公共資産合計	132,080,882		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	5,398,003
①投資及び出資金	3,778,932	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 30,133	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	3,748,799	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	39,023	(5) 賞与引当金	236,511
(3) 基金等		流動負債合計	5,634,514
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	9,205,018	負債合計	31,967,743
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	9,205,018		
(4) 長期延滞債権	480,082	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 128,660	1 公共資産等整備国県補助金等	27,514,556
投資等合計	13,344,262	2 公共資産等整備一般財源等	99,676,412
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 5,074,505
(1) 現金預金		4 資産評価差額	0
①財政調整基金	4,732,396	純資産合計	122,116,463
②減債基金	2,812,832		
③歳計現金	1,010,214		
現金預金計	8,555,442		
(2) 未収金			
①地方税	121,076		
②その他	23,266		
③回収不能見込額	△ 40,722		
未収金計	103,620		
流動資産合計	8,659,062		
資産合計	154,084,206	負債・純資産合計	154,084,206

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,528,115	千円
②教育	823,760	千円
③福祉	286,128	千円
④環境衛生	976,206	千円
⑤産業振興	7,939,523	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	685,784	千円
計	12,239,516	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	3,372,092	千円
②地方債	1,713,036	千円
③一般財源等	7,154,388	千円
計	12,239,516	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,737,179	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	119,698	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち30,485,884千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	68,615,374		
[内訳] 普通会計地方債残高	27,962,209	27,962,209	
債務負担行為支出予定額	0	3631015	△ 3,631,015
公営事業地方債負担見込額	35,864,256		35,864,256
一部事務組合等地方債負担見込額	740,553		740,553
退職手当負担見込額	4,048,356	4,048,356	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	64,288,572		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	13,880,688		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,454,705		
地方債償還額等充当交付税見込額	48,953,179		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,326,802		

※5 有形固定資産のうち、土地は18,194,062千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は164,401,522千円です。

普通会計 行政コスト計算書

(自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,619,185	13.1%	287,716	729,055	750,235	272,210	341,229	26,050	1,059,662	153,029			0
(2)退職手当引当金繰入等	166,150	0.6%	11,928	34,135	38,181	13,811	16,492	0	50,095	1,507			0
(3)賞与引当金繰入額	236,919	0.9%	15,769	48,407	49,873	17,982	22,728	1,728	70,259	10,174			0
小計	4,022,254	14.5%	315,413	811,596	838,289	304,003	380,449	27,778	1,180,016	164,710			0
2 (1)物件費	3,951,425	14.3%	100,342	1,566,772	295,080	516,167	407,558	68,245	986,374	10,887			0
(2)維持補修費	853,723	3.1%	329,460	257,848	20,714	8,190	75,801	13,310	148,400	0			0
(3)減価償却費	6,493,306	23.5%	1,577,184	1,096,862	476,631	219,734	2,507,471	116,038	499,386				0
小計	11,298,454	40.8%	2,006,986	2,921,482	792,425	744,091	2,990,830	197,593	1,634,160	10,887			0
3 (1)社会保障給付	2,954,164	10.7%		27,478	2,926,686	0							0
(2)補助金等	3,111,903	11.3%	7,480	123,119	143,139	588,062	1,165,619	803,036	278,019	3,429			0
(3)他会計等への支出額	4,819,556	17.4%	1,405,008	0	1,723,173	1,140,675	550,700	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,077,526	3.9%	2,300	6,050	3,713	69,809	936,525	0	59,129				0
小計	11,963,149	43.3%	1,414,788	156,647	4,796,711	1,798,546	2,652,844	803,036	337,148	3,429			0
4 (1)支払利息	333,043	1.2%									333,043		0
(2)回収不能見込計上額	48,390	0.2%										48,390	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	381,433	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	333,043	48,390	0
経常行政コスト a	27,665,290		3,737,187	3,889,725	6,427,425	2,846,640	6,024,123	1,028,407	3,151,324	179,026	333,043	48,390	0
(構成比率)			13.5%	14.1%	23.2%	10.3%	21.8%	3.7%	11.4%	0.6%	1.2%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	692,697		95,432	42,288	96,316	2,725	13,956	24	74,981	0	25,894		0	341,081
2 分担金・負担金・寄附金 c	238,233		0	4,989	19,963	52,615	60,032	9,844	89,524	0	0		0	1,266
経常収益合計 (b + c) d	930,930		95,432	47,277	116,279	55,340	73,988	9,868	164,505	0	25,894		0	342,347
d/a	3.36%		2.6%	1.2%	1.8%	1.9%	1.2%	1.0%	5.2%	0.0%	7.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	26,734,360		3,641,755	3,842,448	6,311,146	2,791,300	5,950,135	1,018,539	2,986,819	179,026	307,149	48,390	0	△ 342,347

普通会計 純資産変動計算書

(自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	122,116,463	27,514,556	99,676,412	△ 5,074,505	0
純経常行政コスト	△ 26,734,360			△ 26,734,360	
一般財源					
地方税	7,245,152			7,245,152	
地方交付税	12,330,662			12,330,662	
その他行政コスト充当財源	2,043,642			2,043,642	
補助金等受入	4,882,212	599,210		4,283,002	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 34,536			△ 34,536	
公共資産除売却損益	5,135			5,135	
投資損失	△ 29,923			△ 29,923	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			438,998	△ 438,998	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			629,595	△ 629,595	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 545,075	545,075	
減価償却による財源増		△ 1,646,850	△ 4,846,456	6,493,306	
地方債償還等に伴う財源振替			4,269,919	△ 4,269,919	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	121,824,447	26,466,916	99,623,393	△ 4,265,862	0

普通会計 資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,173,258
物件費	3,951,425
社会保障給付	2,954,164
補助金等	3,111,903
支払利息	333,043
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,192,530
その他支出	888,259
支出合計	17,604,582
地方税	7,241,661
地方交付税	12,330,662
国県補助金等	3,499,321
使用料・手数料	545,996
分担金・負担金・寄附金	46,248
諸収入	458,527
地方債発行額	105,600
基金取崩額	332,102
その他収入	1,437,481
収入合計	25,997,598
経常的収支額	8,393,016

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,595,114
公共資産整備補助金等支出	1,077,526
他会計等への建設費充当財源繰出支出	71,543
支出合計	3,744,183
国県補助金等	1,377,575
地方債発行額	1,645,600
基金取崩額	203,430
その他収入	59,099
収入合計	3,285,704
公共資産整備収支額	△ 458,479

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	2,063,168
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,555,483
地方債償還額	5,398,277
長期未払金支払支出	0
支出合計	10,016,928
国県補助金等	5,316
貸付金回収額	0
基金取崩額	2,000,000
地方債発行額	105,600
公共資産等売却収入	5,135
その他収入	359,298
収入合計	2,475,349
投資・財務的収支額	△ 7,541,579

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	392,958
期首歳計現金残高	1,010,214
期末歳計現金残高	1,403,172

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		31,758,651	千円
地方債発行額	△	1,856,800	
財政調整基金等取崩額	△	2,000,000	
支出総額	△	31,365,693	
地方債元利償還額		5,731,320	
財政調整基金等積立額		1,327,973	
基礎的財政収支		3,595,451	千円

※3 上記の他、市県民税や市営住宅敷金の受け入れに伴う歳計外現金の収入額379,007千円